

OSAKA

かなん

議会だより

Let's play with
サンダラ先生

イングリッシュタイム(かなんぴあ)

第1回定例会

- 条例・当初予算審議など P 2
- これが聞きたいねん 議員の質問 P 9
- シリーズ 人 中西 保裕さん P20

2016.6 No.131

発行責任者 / 河南町議会 議長 田中 慶一



予算総額109億7,106万円

平成28年第1回定例会は、3月4日から3月24日までの会期で開催しました。平成28年度の各会計当初予算は、当初予算特別委員会を設置し慎重に審議を行い、原案のとおり可決しました。そのほか、条例の一部改正や補正予算などが提出され、それぞれ審議が行われました。

一般質問では、11人の議員が町政全般について活発な議論を行いました。

平成28年度施政運営方針要旨

平成27年10月の国勢調査速報が発表され、本町の人口は1万6、191人で、前回調査と比べると、849人の減少となりました。

本町におきましても、人口減少時代の真ただ中で、基礎自治体は自分たちの未来を自分たちの創意工夫で切り開く、意欲的なチャレンジが必要であります。

平成28年度予算編成の基本方針において、本町は、国の取り組みに合わせまして、地方創生に挑戦しており、特に平成27年度には、長年の懸案である地域公共交通充実に向けた循環バスの実証運行のスタート、そして、ふるさと納税の返礼品を通じた地域産品の発掘、第3子以降の幼稚園及び保育園の保育料無償化及び第2子の半額補助など

に誠意取り組んだ年でありました。

今後とも、住民、事業者、関係機関、行政などの知恵を結集し、創意工夫によって地方創生に挑戦し、「住みたいまち、住み続けたいまち」と思っていただけるまちづくりに向けて、より一層意欲ある挑戦を続けてまいります。

予算編成の基本的方針ですが、町税の飛躍的な伸びが見込めない状況の一方で医療や福祉関連経費の扶助費や子育て施策の充実の補助費等は増加の傾向にあります。そして、社会経済状況や財政状況等を十分勘案し、住みよい河南町を、次世代につないでいくために何が必要か見きわめ、限られた財源の中で創意工夫を凝らしながら諸施策を図ることとしたし

ました。

総括

問 地方創生加速化交付金が創設され、重要業績評価指標に基づく成果目標の設定が求められている。この加速化交付金の活用は。

答 加速化交付金については計画を持っている。

問 子ども医療費助成の18歳まで拡充はいつごろ実現か。

答 検討中である。

問 小学校の適正規模及び適正配置に向け真剣に考えなければとあるが行政側のリミットの年度は。

答 統合案が出てきて、議会と地元との理解を求め、早く統合し子供の環境を整えなければという思いはある。

問 河南町のアピールに動画やプロモーションビデオ等で情報発信するのは非常に大事だと思うが、情報発信で河南町の

魅力を高め、好イメージを持つてもらうことは、河南町に移り住む動機づけにもなるので取り組みたい。

問 認定こども園のスケジュールと幼稚園の3歳児保育の実施は。

答 平成29年度から石川保育園を認定こども園に移行し、3歳児保育の一部導入を検討している。

問 具体的に「住みたいまち・住み続けたいまち」とは。また、中長期的な展望は。

答 全ての事業が安全・安心につながるが、今は生み育てやすい環境づくりに取り組んでいる。

問 健康教育をより充実し、検診することで国民健康保険料や介護保険料も比較的に圧縮できると思うが。

答 我々も同じことを考えている。

問 歴史的風土の継承の出土品は、保存管理だけではなく展示し、生涯学

習等で活用しては。

答 歴史的な出土品や古い農耕道具、器具等を常設的に展示できる場所を検討して行きたい。

問 コンサル会社に発注し、お任せという感じの事業が多かったが、職員のアイデアや考え等を盛り込んで企画を設計、計画等が出来ないか。

答 コンサルへの発注の際に職員のアイデアと目標に掲げたところへ誘導するのは当然の責務であり、業者に丸投げではなく職員が創意工夫し、ノウハウのないところをコンサルに任せる、いい意味での発注である。

一般会計予算の債務負担行為、地方債及び歳入

問 旅券発給事務交付金23万円ですが、富田林市への委託料はいくらか。町が単独で行った場合いくらかかるのか。

答 富田林市に委託料と

して62万3千円位払っている。町単独の場合、それ相応の費用がかかるものと思われる。

問 人件費で、一般職員の平均87.2万9千円であるが、嘱託職員の場合198万5千円はかなり差があるが、国で言われている同一労働、同一賃金で差は縮まるのか。

答 正規職員と嘱託職員が必ずしも同一労働とは判断できないが、今後検討していこうと考えている。

問 町民税の徴収率の見込みが全国平均との開きがある。徴収率アップに取り組んでいただきたいが。

答 プロジェクトチームや府域地方税徴収機構への参画で、徴収実績、収入も上がってきており、引き続き力を入れていきたい。

総務費
8億9,171万円

問 各世帯数に差があるが、どのような基準で自治振興委員を配置しているのか。

答 世帯数や人数の基準はない。各地区から報告のあった区長に対して、自治振興委員を委嘱している。

問 三世代同居近居支援助成金750万円の具体策は。

答 定住促進という意味で河南町内を近居とし、細かい制度設計はこれからである。

問 河南町のカナちゃんをモチーフにしたLINEスタンプの狙いと目標は。

答 LINEの国内ユーザー約5000万人に、広く河南町をPRしていきたい。購入目標は、1000件としている。

問 ふるさと納税を3千万円と見込んでいるが、

経費等を考えると町の収入としては28%くらいだが、こんなものなのか伺う。

答 町は、お礼品が約4割で、そのほかを計算すると約3割弱が町に入ってくる分である。

問 公会計システムの導入費270万円。国の方からソフトウェアの無償提供や2分の1補助やクラウド化の推進等があるが、それを見た上での予算計上か。

答 町が使用している財務会計システムの改修費用200万円と公認会計士や税理士の相談費用70万円を考えている。

問 循環バスの実証運行委託料に掛かる費用はいくらか。

答 委託料と燃料費で、2,555万6千円と評価検証業務委託料637万2千円である。

問 毎年ESCO事業で2,700万円の委託料の計上だが、光熱費の削減効果は年いくらか。

280万円程度の経費削減が見込まれると考えている。

民生費
17億8,296万円

問 社協の助成金2,526万6千円だが、内新規事業86万円上がっているが、どういう内容か。

答 らくちんライフサポートという障がい者の方や高齢者の方に対する生活支援の事業を本格的に取り組むものである。

問 通園施設運営助成金422万円をしようとするに掛っている説明を。

答 重度な障がいの子供にとって、専門的な施設での療育を受けてもらうために行っている。

問 他市等保育料委託料689万3千円。どこの市で何名、そして理由は。

答 太子町4名、富田林市4名、堺市1名で合計9名。保護者の通勤経路等の調整を図って、他市

の委託保育になっている。

衛生費
4億9,657万円

問 不妊治療費助成金60万円の計上で、国基準との違いは。

答 国基準の認定者に町独自で5万円上乗せしている。

問 小児急病診療の時間帯は。

答 富田林病院は、土日と年末年始は、16時から翌朝8時まで、夜間は、月水金で20時から翌朝8時まで。PL病院の夜間は、火木土で20時から翌朝8時まで。休日診療所は、富田林病院で日祝、年末年始9時から11時30分と13時から15時30分までになっている。8月1日のPLの花火大会のときは、近大病院で対応している。

労働・農林水産業・商工費
1億1,788万円

問 林業振興費関連だが、

条例・当初予算審議など

河南町の森林の面積割合は。

50%が森林である。

農業委員会の組織がどのように変わるのか。

現在23名の農業委員が、法律改正により、14名の農業委員と4、5名の推進委員を選考するようになる。

現在23名の農業委員が、法律改正により、14名の農業委員と4、5名の推進委員を選考するようになる。

土木費

5億4,761万円

公園維持補修工事はこの公園にどのような遊具の更新を予定しているのか。

大宝東公園と大宝中央公園の滑り台が基準に満たないため、更新する予定。

大宝東公園の滑り台とは、子ども達に人気のある大きい滑り台のことか。

砂場に直接降りる滑り台で、遊具の安全基準に適していないので、順次更新する。

道路橋梁費の工事改修工事費の対象は。

全78橋梁のうち30橋梁については維持補修する計画である。平成28年度は5橋を予定している。

公園の清掃助成金を受けている団体数は。

交付団体は16団体。申請された清掃回数に対し、1回5千円支給している。

地籍調査はどれくらいで終了か。

現在、大宝で実施しているが、それ以外については、補助金や人員の関係があり、まだ検討していない。期間に関しては、地権者との立会があり、時間と費用が相当かかる。大宝2丁目では4カ年位の期間を予定。

空き家の実態調査業務委託料はどのような内容、方法、範囲を考えているのか。

河南町全域で、空き家の候補の抽出し、危険度を調査する。危険度は目視、現地調査になる。

個人の家を調査するのは非常に難しいが。

水道の閉栓情報から目視という形で入っている。

工事紛争等処理とは。

工事を実施したとき住民もしくは第三者と紛争が起こった場合のための費用。

公園維持管理委託料の中で、砂場の砂はどれくらいで入れ替えているのか。

毎年、全公園の砂場の砂を上から20cmの範囲で入替えをしている。

防災行政無線等整備工事とは。

移動系デジタル無線を設置する費用である。

避難所標示板はどこに設置するのか。

町内避難所などに設置する。

避難誘導灯を設置する際、府から2分の1の

消防費
3億44万円

補助金がでるが活用しないのか。

今後、検討する。

町防災会議委員報酬の内訳は。

委員報酬は消防団長等3人で、一人当たり7千円。年2回の防災会議を見込んでいる。

消防団と消防本部の関係は。

年5、6回行われる消防団の分団長会議に分署長又は分署長代理に出してもらい連携を密にする。

施設等改修費の内訳は。

概ねの金額として、屋上防水600万円、外壁工事500万円、仮眠室960万円、照明器具LDE化に870万円、空調更新設備1,050万円、玄関タイル工事70万円、仮設工事350万円である。

防災士の資格取得に

対し助成しているが、何人が資格をとったのか。

現在、資格者は16人。

女性も含め更に資格取得を勧めていきたい。

前年より常備消防費が減額している理由は。

平成27年度に富田林市が救助工作車を購入した費用の町負担分が減っているため。

地域版ハザードマップの作成状況は。

現在7地区全て完了。大阪府から警戒区域や特別警戒区域が決まった時点で再度作成し直し、各地区に配布予定。

教育費

6億3,434万円

ジュニア防災検定、英検等の行事が増えているが、授業日数は足りているのか。

クーラーを設置したため、夏休みを5日間短縮するなど授業時間数は確保できる。

第一体育館の跡地利用は。保護者から駐輪場の要望もあるが。

子ども達の運動する

場所として利用していく。

クラブ活動助成金が減り保護者負担が増えていくと聞か。

金額は従来通りであるがバス代等の交通費が値上がりしている。近隣と比較しても充分な助成を行っている。

60周年を機に図書購入費を増額しては。

現在、町立図書室には概ね4万5千冊の蔵書がある。29年度末に図書室移転を予定。新たに一般開架書庫2万5千冊、閉架書庫に5万冊蔵書が可能となるが、財政的なこともあり、要望している。

給食センターでご飯は炊いていないのか。

給食センターそのものは、副食を調理することと設計されている。主食のパン及びご飯は、専門の業者から直接各学校園に搬入している。

自転車通学用のヘルメット助成金の内容は。

答 ヘルメット購入費用2,900円の2分の1を保護者に補助している。

問 幼稚園、小学校、中学校の給食費の原価の設定は。

答 1食当たりの金額は、中学校で333円、小学校低学年で253円、高学年で259円、幼稚園では241円である。

問 町内産の米を使った米粉パンを提供できないか。

答 大阪府学校給食会から指定されている米粉を使ったパンを平成27年度は2回実施した。

問 近つ飛鳥小学校の一須賀校区のスクールバスについて、徒歩通学にする動きはあるのか。

答 機会を見つけ、バスに頼らない通学の方法も検討する。

問 来年、河南中学校は60周年を迎える。式典等考えているのか。

答 学校、生徒会、PTA、同窓会等で企画され

る予定。予算に関して必要な場合は検討する。

問 扶助費の要保護、要保護の区別は。また対象者はどれくらいか。

答 要保護とは、生活保護世帯の教育扶助を受けている方。準要保護とは、生活保護にはならない低所得の方。就学援助の対象者は、平成27年度は小学校で101人(全体の13%程度)、中学校で70人(全体の16%程度)。

問 住民から図書室への圖書の寄贈は受け付けているのか。

答 絵本等、司書が確認して、受付している。

国民健康保険特別会計
22億8,364万円

問 共同事業拠出金に関して、大阪市だけがプラスで市町村がマイナスになるのでは。意見をいう場所があるのか。

答 平成30年度から広域化するため大阪府と市町村で広域化調整会議を

行っている。担当者会議等で意見を申し上げる。

問 平成28年度一人当たりの保険料は。

答 予算上で11万921円。

問 ジェネリック医薬品の使用割合は。

答 ジェネリック(後発)医薬品数が15万1,071件、後発のある先発医薬品数が13万9,985件で、51.9%の普及率である。

介護保険特別会計
15億6,222万円

問 短期保険証とは。

答 3ヶ月毎に窓口に来てもらい発行し、その時に納付相談等行い、徴収する機会を設ける。

について、指定の事業者があるのか、また給付の方法は。

答 特に事業者の指定はない。給付については支給限度額が20万円。先に事業者者に支払った後、本人口座に振込むか、事業者者に直接振り込むかを選択する。

問 認知症施策推進事業とは。

答 認知症の人とその家族を専門の医師等が訪問し、初期に集中的な支援を行う形を目指す。又は、住み慣れた良い環境で暮らせるような事業を行う。

水道事業会計

問 自己水から企業団水への切り替え時期は。

答 大宝低区の配水池の耐震工事の影響により、企業団水への切り替え時期が伸びた。
問 資産減耗費1億9,703万3千円の内容は。
答 自己水を廃止するに

あたり一須賀浄水場の資産減耗費を計上した。

河南町議会 第1回定例会

行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

問 行政処分に対する不服申し立てを審査するメンバーは。

答 学識経験者として弁護士及び大学教授などである。

問 南河内広域で審査会を共同設置できないか。

答 行政不服審査会はそれぞれ各市町村で設置しているが、メンバーは同じである。

問 河南町職員の降給に関する条例の制定について

問 町職員組合と調整はできているのか。

答 話し合いは平行線である。
問 降給を判断する側に

権限が集中しすぎるのでは。

答 調整委員会などで最終決定を行う。

問 河南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 有給休暇の区切りが3月末になると、忙しい時期に休暇の消化が集中するのは。

答 職員自身で計画を立てるものである。

問 現在の有給取得率は4分の1以下である。問題意識は。

答 有効に取得できるように勧める。

問 河南町職員の退職管理に関する条例の制定について

問 再就職の状況の公表は行うのか。

答 広報等で公表している。
問 町内で、過去に事例は。

答 事例はない。

問 町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

答 退職金は大幅にカットすべきでは。

問 報酬の一部を供託金として積み立て、自ら受け取らないというの可能性があるか。

答 人事院の勧告に従う。報酬の一部を供託金として積み立て、自ら受け取らないというの可能性があるか。

問 河南町附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について

答 可能である。

問 認定こども園を運営する法人を選定する委員会メンバーは、男女比5:5であるべきでは。

答 努力する。

問 河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び河南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

問 この条例で、保育士不足解消に役立つのか。

答 試験のチャンスが増えるので、保育士確保の機会が増える。

問 規制緩和により、保育士の質が落ちないか。

答 試験のチャンスは増えるが、難易度は変わらない。

問 保育士不足の根本原因は労働環境にある。待遇改善の考えは。

答 検討する。

問 河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

問 1世帯あたりの保険料はどうなるのか。

答 1世帯あたり19万9,112円になる。

問 河南町土砂埋立て等の規制に関する条例の制定について

問 町内で条例対象となる現場は。

答 現在はない。

問 平成27年度河南町一般会計補正予算(第5号)

問 保育園の園児一人当

たりの負担額は。

答 石川保育園一人当たり約103万円、中央保育園では117万円である。国の保育士の配置基準よりも中央保育園では加配しているため、差がでている。

問 河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について

問 2町1村で共同設置し、2年毎の輪番制の交代時期であるが3年、4年のサイクルに伸ばす議論はされていないのか。

答 担当者レベルでは出していない。

問 安全保障関連法の廃止・撤回を求める意見書の提出を求める請願

(**答** は紹介議員)

問 現在の憲法において自衛隊そのものは合憲と考えられるのか。違憲と考えられるのか。その根拠は憲法のどの条文か。

答 自衛隊は違憲判断されていると認識している。

問 今回の安全保障関連法の廃止や撤回により、公海上において自衛艦に

対してのミサイルの発射でなく、米艦船に対してのミサイル発射の攻撃は、国際法上、集団的自衛権の行使に該当するため、現行では日本の自衛艦は対応することは出来ない。その結果、米国の艦船は破壊され多くの米兵の命が失われても、日本は何の対応も出来なくなり、今後日本に対して米軍の協力が得られなくなり、日本のミサイル防衛システムに大きな穴があく結果となる。紹介議員はその結果をよいと思うのか

答 そのような北朝鮮のミサイル、ロケットの発射については遺憾であり、国連憲章に反する行為である。日本も北朝鮮のミサイル発射については、集団的自衛権は異なる対応の個別的自衛権で対処すべきと認識している。

問 河南町議会議員の議員定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について

(**答** は提出議員)

問 今回の議員定数2名削減につき、4名の議員が提出者や賛成者になっている。なぜ自ら経費削減のために辞職しないのか。

答 それは議員自ら考えることである。私はどうこう言える問題ではない。

問 平成27年度河南町一般会計補正予算(第6号)

問 地域公共交通の調査

検討事業の600万円は、どのようなコンサルに依頼する費用か。

答 地域公共交通のデータ等を分析してもらうコンサルの費用である。

問 職員でやれないのか。

答 職員も日常業務等で多忙であり、データ等を分析し改善計画を立てることから民間事業者に委託する。

問 農業振興費でなにわ

伝統野菜6次産業化事業費とは。大学との共同開発とあるが。

答 なにわ伝統野菜の玉造黒門越瓜(たまつくりくろもんしろうり)については、市大の研究室で肝機能障害に効用があるとの結果が公表されている。本町の道の駅で玉造黒門越瓜の漬物が販売されており、その販売促進につなげるための研究費用である。

問 平成27年度河南町一般会計補正予算(第7号)

問 財政調整基金の1億

5千万円の減額は。

答 今回1億4,179万円の地方交付税の増額に伴い財政調整基金の取り崩しの減によるものである。

反対 討論 賛成

議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 《反対討論》 《賛成討論》

【福田議員】

河南町において、少子高齢化に伴う社会保障にかかる経費増が見込まれ、行財政運営は厳しさを増していくものと危惧する。期末手当支給月数4.05月分を堅持することを願い、この改正の4.15月分に引き上げるための本条例の一部を改正することに対して、賛同ができない。

【小山議員】

一般職の給与改定に準ずる形で特別職の国家公務員や国会議員のボーナスの引き上げがされた。本町においても人事院勧告の内容と同様に、一般職の職員の給与を情勢適応の原則及び均衡の原則の規定により、議員の期末手当に関しても同様に引き上げを行うべきであると考え、賛成する。

町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について 《反対討論》 《賛成討論》

【福田議員】

大阪においては中小企業が多くて、零細企業の経営や雇用状況は回復していない。町税にしても高齢化・少子化の中で飛躍的な伸びが認められないと言われているのに町長の期末手当が上がる。条例の適用から町長を外さないで、町長も含んだ今回の条例の一部を改正する条例について、賛同できない。

【浅岡正広議員】

人事院勧告に基づき一般職の国家公務員のボーナスが引き上げられ、これを受け特別職や国会議員のボーナスも引き上げられている。また、他市町村の状況も鑑み、情勢適応の原則及び均衡の原則の規定により、一般職の改定に伴い特別職の期末手当に関しても同様に引き上げを行うべきと考え、賛成する。

安全保障関連法の廃止・撤回を求める意見書の提出を求める請願について 《反対討論》 《賛成討論》

【中川議員】

「PKO協力法」成立時、「憲法違反」であり、国際協力・国際貢献に名をかりた自衛隊派兵法であり、日本の若者の血が流れると反対していた光景がダブって見える。国連のPKOの国際平和に対する大きな貢献は、高い評価を受け、ノーベル平和賞も受賞している。安全保障関連法の審議の場は、国会である。この安全保障関連法案は、衆議院では116時間30分、参議院では、100時間8分の審議が行われ、可決されている。河南町議会議長名で出す意見書は、国における安全保障を著しく後退させることを河南町議会が認めたことになる。以上のことを踏まえ、意見書提出には反対する。

【福田議員】

参議院で強硬採決され、改悪された安全保障関連法が発動され、日本は外国で戦争する国になり、自衛隊は海外で殺し殺されることになり、日本国自体が武力紛争の当事者となって、平和安全とは全く逆の事態を招く国になる。よって、日本国を戦争へと導く安全保障関連法案の廃止・撤廃を求めるとともに、安倍首相は任期中に現在の憲法9条を改正すると明言をされました。自公政権という武器に日本国民をないがしろにし、将来日本の若者を二度と戦争に送り出さないための立法主義の原則を堅持し、現行の憲法9条のみ生かすよう強く要望し、賛成の討論とする。

平成28年度河南町後期高齢者医療特別会計予算について 《反対討論》 《賛成討論》

【力武議員】

本制度が続く限り、保険料の高騰を抑えるという名目で差別医療の診療報酬が復活、浮上することは必至で、制度が存続すればするほど、高齢者を苦しめるのがこの後期高齢者医療制度である。負担増と給付抑制ではなく、後期高齢者制度をきっぱり廃止し、制度構築への改革が必要であるため本議案には反対する。

【杉本議員】

保険料は高齢化による被保険者の増に伴う医療費の増大から見込まれたもので、医療費の動向を考慮し、保険料の引き上げを抑制されたものであり、やむを得ない負担と考えている。広域連合と連携をとり、被保険者には丁寧なわかりやすい説明もするよう、より一層の努力を重ねていただくよう要望し、私の賛成討論とする。

各議員の審議結果 (○=賛成 ●=反対 / =審議不参加 - =議長)
 平成28年第1回定例会

件名	審議結果	田中慶一	力武清	福田太郎	淺岡幸晴	村元保男	野村守	廣谷武	淺岡正広	佐々木希絵	小山彬夫	杉本孝	中川博
専決第4号 河南町税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	承認	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町職員の降給に関する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町職員の退職管理に関する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町報酬及び費用弁償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
町長、副町長及び教育長の給料、手当及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び河南町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町指定地域密着型サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町土砂埋立て等の規制に関する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町消防団条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度河南町一般会計予算	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度河南町国民健康保険特別会計予算	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度河南町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	-	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度河南町介護保険特別会計予算	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度河南町下水道事業特別会計予算	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度河南町土地取得特別会計予算	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度河南町簡易水道事業特別会計予算	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成28年度河南町水道事業会計予算	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町一般会計補正予算(第5号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育委員会委員の任命について	同意	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町、太子町及び千早赤阪村介護認定審査会共同設置規約の変更に関する協議について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
和解及び損害賠償の額の決定について	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町一般会計補正予算(第6号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町一般会計補正予算(第7号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町土地取得特別会計補正予算(第1号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度河南町水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
河南町議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案否決	-	/	○	○	○	○	●	●	●	●	●	/
安全保障関連法の廃止・撤回を求める意見書の提出を求める請願	原案否決	-	○	○	/	/	●	●	●	○	●	●	●
平成28年度河南町土地開発公社事業計画・予算・資金計画について	報告	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
平成27年度河南町土地開発公社会計補正予算(第1号)の報告について	報告	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/

人事案件に同意

◇教育委員会委員

ゆきまち
行待

さいこ
彩子さん (神山)

審議結果など



杉本 孝 議員

問 空き家の対応について

答 今年度中に調査し対応する

問 全国的に非常に増えてきている空き家が、8軒に1軒の割合に存在していると推計される。これは、大都市圏への人口の移動や核家族化による分散や利便性の問題等いろいろとある。

空き家の放置は防災面・衛生面で周囲に悪影響を及ぼすおそれがある。その為、各自治体は、条例をつくり、その対応に当たっている。また、空き家を利用して、

町の活性化に、取り組んでいる自治体もある。地域おこしに取り組んでいるのが広島県の尾道市であり、また、和歌山県の田辺市での中山間地に、若者が集まって田畑づくりに取り組んでいる集落もある。

町としては、この空き家対策をどのように考えているのか、2点について答弁を求める。

答 本町は、空き家に対する条例の制定は考えて



いない。

本町としては、昨年2月26日に「空き家対策の推進に関する特別措置法」が施行され、それに伴う「特定空き家に対する措置」の指針、ガイドラインに沿って対処している。空き家の活用は、多方面に渡っているいろいろな制約もあり、難しい。町として、ひとまず平成28年度に空き家の調査を行う。

その結果で関係課を交えて空き家の利活用を検討する。

診療報酬改定に伴う在宅へ支援

問 診療報酬改定に伴う在宅への支援、つまり今後の医療費の高騰に伴う保険料の負担が若い人たちは大変になるから、今の間から診療報酬の改定で、住み慣れた地域での医療を受けやすい「地域包括システム」の推進に力を入れて、入院患者のスムーズな在宅復帰をし、



家で見てもらうこと。これは重要な事であるのと同時に難しい。その受け皿として、医療技術だけでなく全般的にサポートに力を注ぐ必要がある。今回の改定を求めているのは、在宅復帰率を高め

ているのは医師を中心として立ち上げてもらい、この地域包括システムは地域住民やボランティアなどによる生活支援は不

可欠と思われる。町としての体制づくりは。

答 今回の診療報酬の改定は、地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、そしてその連携が重点課題となっている。

町の社会福祉協議会と連携を図り、地域住民やボランティアの参画を得て、この仕組みづくりをはかりたいと考えている。



中川 博 議員

問 国土強靱化地域計画は

答 府の進捗状況を注視し検討

問 国土強靱化基本法では、第13条で市町村は、国土強靱化地域計画を定めることが明記されているが、その概要について認識を伺う。

の取組みによってどのような災害が起こっても被害の大きさを小さくし、元気であり続ける強靱地域を作るものである。

問 平成27年1月に国土強靱化地域計画に基づき

実施される府省庁の支援を決定、その交付の判断で一定程度配慮されるとの事である。いつ計画を策定されるのか。

答 国の基本計画、府の強靱化地域計画と整合する必要がある、府の進捗状況を注視し検討したいと考えている。

国における地方に向けた事業の取組みについて

問 地方に向けた事業は、様々なものがあり、例えば、国土交通省の社会資本整備総合交付金と防災・安全交付金は、地域が抱える政策課題の解決のためトータルで支援するもので、自由度を高め、

使い勝手をより向上したものである。その他も踏まえ、町の取組みと対応は。

答 道路、交通安全の歩道、橋・下水道の長寿命化などの取り組んでおり、空き家対策も交付金を活用し、平成28年度に調査を行う。又、地方創生加速化交付金等を活用したまちづくりを今後とも進めていきたい。

問 少子化対策において先進町村と大きく違うのは、定住環境の整備だと思ふ。そこで、空き家対策総合支援事業の活用は考えられないのか。

答 空き家の活用は、定住促進の一つの施策と位置づけており、空き家対



空き家の活用

策総合支援事業の活用も含め研究していきたい。

統一的な基準による地方公会計の整備について

問 町の状況と取り組みは。

答 平成29年度末までに、財務書類等を作成し、公表できるようにしたい。

地域公共交通について

問 寄せられている問題点や改善点は、PDCAサイクルのチェック・ア

クションはいつ取り掛かるのか。何故、目標設定していないのか。

答 バス停の位置や表示方法、高齢者や障がい者への対応、隔日運行等がある。見直しは、出来るだけ早くしたいと考えている。目標は、前例がないので一定の期間が必要と考える。

問 オンデマンド交通の検討も平行的に必要では。
答 オンデマンド方式も当然検討していこうと思う。



東山の中之橋の建築風景



力武 清 議員

問 18歳まで医療費の拡充を

答 拡充していく必要がある



問 人口減がもたらす社会的、経済的、地域的影響は。

答 少子化に伴い、学校規模の縮小、高齢化で地域活動の担い手が減少。経済面では消費支出の減少、経済の停滞。住民税等の税収減、社会保障費の増大などがある。

問 医療費の中学校まで完全無料化を目指しつつ、当面小学校卒業まで。

答 子供を育てやすい環境、経済的支援から拡充

していく必要がある。
問 幼稚園、小・中学校の給食費の助成を。

答 国の制度や財政状況を踏まえ検討すべき。

問 高校など通学するのに交通費等の負担が大変になっている見解は。
答 今すぐには、そこに踏み込めない。

まじりくりについて

問 若者応援のため公営住宅を提案する見解は。

答 建設には相当な投資が必要で、維持コストもあり難しい。

問 民間住宅への家賃補助ができないか。

答 定住促進の一環として住宅の取得、改修への補助制度を創る。

問 芸大との連携強化で芸術村の発想は。

答 芸大が持つ特徴を活かすことが本町の特色の一つとなり得る視点。

問 空き家の活用を。
答 地域資源などを活用した雇用の創出は重要。

問 309号延伸と土地活用で働く場づくりを。

答 秩序ある土地利用の見直しを図るべく、大阪府に働きかけしている。

道の駅活性化について

問 大阪府下で初めて重点道の駅に指定された要因は。

答 なにわの伝統野菜など地場産野菜を使った商品開発や提供するための



施設整備により、地産地消の促進と雇用の創出、その点が評価された。

問 道の駅のリニューアル、駐車場、施設の拡充の計画は。

答 駐車場の拡張、トイレの改修、特売所・野菜レストラン建築、防災倉庫の設置で平成30年度完成の予定である。

問 大宝、さくら坂地区への移動販売の取り組みを。空き店舗の活用、地域の活性化、道の駅をより

身近なものに。
答 農事組合法人側に趣旨を伝える。

18歳選挙権について

問 学校で主権者教育の一環として選挙が身近に感じることができるようにするべきでは。

答 参加体験型学習を取り入れた特別活動や総合的な学習活動の時間などを実施するよう指導する。



福田太郎 議員

問 住民投票制度について

答 慎重な判断が必要では

問 河南町まちづくりにおいて、町行政施策事業計画につき町住民の賛否を問うため満16歳から参加できる河南町住民投票条例の制定に向けて伺う。

答 住民相互のあつれき

やしこりを残す問題点も挙げられており慎重な判断が必要と考えている。

問 小学校高学年及び中学生の生徒たちへ、今後の日本の国づくりや河南町の町づくりに向け、政治参加への意欲湧く政治教育に是非取り組んでもらいたいが。

答 住民の権利や義務に

関連させて地方自治の発展に寄与しようとする住民としての自治意識の基

本を育てることとする。

救急業務体制において

問 河南分署の救急業務事業で、どの様な苦情等があったのか。また、その内容を詳細に伺う。

答 消防は富田林市に委託している。同市から苦情に関するデータを頂き、必要があれば同市に申し入れる。

問 河南分署の救急体制への強化に向け、全ての

住民皆様の尊い命を守る事を重視する観点から年内に山間地の中心地にある河南分署に高規格救急車をもう1台配備できるように早急に1市2町1村の首長で協議をして貰いたいが。

答 河南、太子、千早の3つで共有できる救急車をもう1台配備すべきとのことだが、主体は富田林の消防本部であるため、提案として申入れをする。

いじめ・暴力・不登校について

問 平成28年度施政運営方針の「子どもたちの笑顔あふれるまちづくり」の施策事業の方針の中で、我が町の児童・生徒での

「いじめ・暴力・不登校」をゼロにするための抜本的な施策事業の方針を明記すべきでは。

答 子供の世界というのは学校の世界であるので、この問題をあえて特段大きく取り上げなかっただけである。

児童・高齢者への虐待について

問 我が町での幼い子供たちへの虐待行為を阻止するために、更にも様な防止策をもって取り組まれているのか。

答 我が町での特養及び要介護老人グループの各施設入所者への虐待及び擁護者による高齢者の虐待行為の発見と把握するためにどの様に取り組まれているのか。



問 我が町での特養及び要介護老人グループの各施設入所者への虐待及び擁護者による高齢者の虐待行為の発見と把握するためにどの様に取り組まれているのか。

答 我が町での特養及び要介護老人グループの各施設入所者への虐待及び擁護者による高齢者の虐待行為の発見と把握するためにどの様に取り組まれているのか。

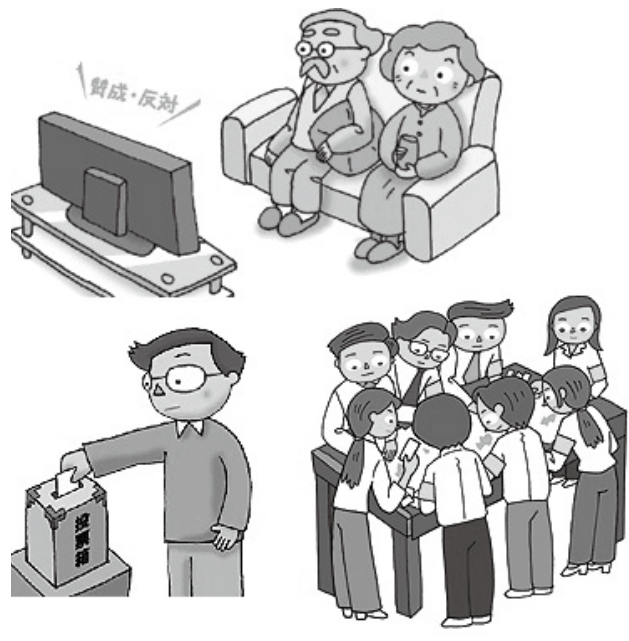
問 我が町での特養及び要介護老人グループの各施設入所者への虐待及び擁護者による高齢者の虐待行為の発見と把握するためにどの様に取り組まれているのか。

答 我が町での特養及び要介護老人グループの各施設入所者への虐待及び擁護者による高齢者の虐待行為の発見と把握するためにどの様に取り組まれているのか。

問 我が町での特養及び要介護老人グループの各施設入所者への虐待及び擁護者による高齢者の虐待行為の発見と把握するためにどの様に取り組まれているのか。

答 我が町での特養及び要介護老人グループの各施設入所者への虐待及び擁護者による高齢者の虐待行為の発見と把握するためにどの様に取り組まれているのか。

※詳しくは議事録まで





浅岡幸晴 議員

問 従来のプレートの扱いは

答 ご当地プレートと2種類

ご当地ナンバープレートについて

問 全国各地で、総排気量125CC以下のいわゆる原付バイク、小型特殊自動車、ミニカーのナンバープレートが登場している。

地域の特徴をうまく表現して、動く広告塔としてオリジナルナンバープレートを採用しているが、本町においても、ご当地ナンバープレートを交付

することにより、従来のナンバープレートは今後どのように取り扱うかを問う。

答 走る広告塔として河南町を広くPRし、住民の皆様へ地域への愛着を深めてもらえるよう、町制施行60周年を記念し、ご当地ナンバープレートの交付を開始する。

問 従来のナンバープレートも引き続き交付するということだが、従来のナンバープレートと比



カナちゃんナンバープレート

較するとどうなのか。

答 従来のナンバープレートと2種類となり、これからは、どちらかを選択することができるようになる。また、既に登録している従来のナンバープレートについても、1回限り無料でご当地ナンバープレートと交換することができ。

会計事務執行について

問 出納室の業務はあまり目立たない存在であり、具体的な内容についてもあまり知られていないように思う。公金の保管、運用など会計事務を扱う会計管理者及び出納室という部署は町長部局の他の執行機関とは少し違うような気がするが、地方自治法上、会計管理者の位置づけはどのようなになっているのか。

答 地方自治法は地方公共団体の会計事務について支出命令機関である長



庁舎1階ロビー付近

と、現金の支出を掌る執行機関である会計管理者とを分離し、事務処理の公正を確保する事を基本原則とし、会計管理者は長の補助機関であり、長の監督を受けますが、会計事務の処理については独立の権限を有し、事務執行については地方公共団体を代表するものであるとされている。また会計管理者の事務を補助するための組織として出納室が置かれている。

問 独立性が確保されている会計事務を執行するに当たり、どのような点に注意しているのか。

答 常に歳計現金の収支予測を立て、事業の執行に影響のないように注意している。歳計現金や基金の保管については「最も確実かつ有利な方法」という基本に基づき処理しなければならない。そのため利率に注意を払いながら定期預金等の運用に努めている。

これが聞きたいのねん

一般質問(個人)



村元保男 議員

問 高速道路はつくのか

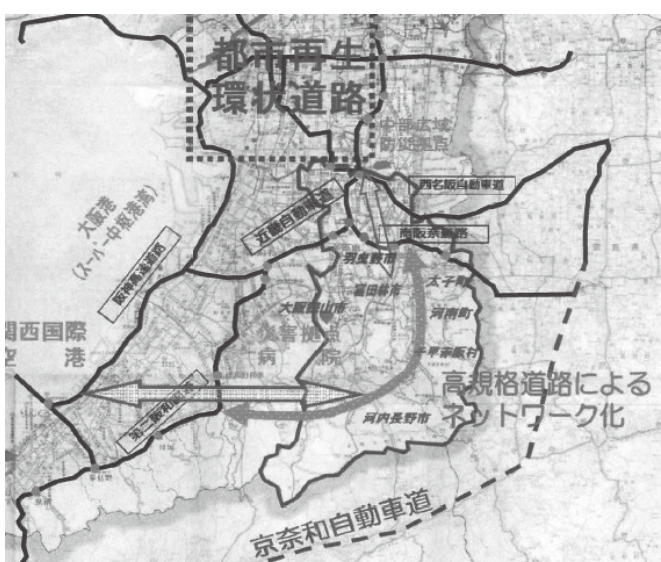
答 必ずできるといふ「答え」

問 昨年12月に河南町を含む関係12市町村、大阪南部高速道路事業化促進協議会を立ち上げられたが、どのような活動や取り組みを考えているのか。

答 竹本直一衆議院議員 内陸部との交流、連携強化を図り、都市の活性化

はじめ、発起人である本町、武田町長が協議会の副会長として就任している。大阪ベイエリア地域と

に資する大阪圏の交通の流れを抜本的に変える道路として、又、現在政府が打ち出している「まち・ひと・しごと創生事業」としても高速道路による事業効果が大きく期待できるものであり、国土交通大臣への要望、また地元選出国会議員や副首都インフラ戦略PTの議会議員への説明、事業協力のお願いをしている。



問 町長は10年程前にドリムということで熱き思いを込めて国土交通省に高速道路の要望をされ、実現しなければならぬ

答 夢であると提案しているが、今後実現性は果してどうなのか。今現在の状況はどうなのか。

問 町長は10年程前にドリムということで熱き思いを込めて国土交通省に高速道路の要望をされ、実現しなければならぬ

答 その企画を上げた時は孤軍奮闘であった。高速道路は夢の話や、めったにつくかという冷たい視線であったが南河内全体を見ても大阪南部を見ても必要性は喫緊のものであり、大阪南部が一丸となった民意というものが国を動かし、各議会、このエリアの商工会、企業団地等関連する人全てが一丸となって実現に向かえば非常に厚いものがあり、地方創生で計画している一つ一つが実現していく好循環を必ず招くので、必ずできるといふ答



水道水源について

えにしたいと思う。

問 大阪企業団水で100%賄うとのことだが。

問 企業団水の送水計画は。

答 自己水と企業団水の割合が自己水15%、企業団水85%で深井戸は老朽化が著しく湧かない状態で、3月11日から全量企業団水へ切り替えた。

答 白木神山線から309号を通り、外環状線まで実施される予定で、現在は石川を渡り一須賀から南進する送水管だけであるので、あんしん水道ラインと定め、早期にループ化の完成を要望している。

問 自己水と企業団水との水質の違いは。

答 水源は淀川の水であるので枚方の村野浄水場



野村
守
議員

問 認定こども園とは

答 幼稚園と保育園の機能

問 認定こども園とは、
どのような制度か。

答 認定こども園制度は
少子化の進行や家庭・地
域を取り巻く環境の変化
に伴い、保護者や地域の
保育ニーズが多様化し、
また高まっている一方で
義務教育及び、その後の
教育の基礎を培うとされ
た幼稚園の入園児童の減
少が危惧されている為、
平成18年度に認定こども
園法が制定され、認定こ
ども園が創設された。

認定こども園の特徴と
しては、幼稚園と保育園
の機能を併せ持ち、保護
者の働いている状況にか
かわり無く、3歳から5
歳の、どのお子さんも教
育・保育を一緒に受けら
れる制度。また、保護者が
働けなくなった等、就労
状況が変わった場合も通
いなれた園を継続して利
用できる。そして、子育て
支援の場が用意されてお
り、園に通っていない子
供の家庭も子育て相談や

親子の交流の場などに参
加できる等の効果が期待
できる。

問 認定こども園はどこ
に設置するのか。

答 平成26年に作成した
河南町認定こども園等整
備基本方針（素案）では、
「同じ年齢の児童が一体
的に教育・保育を受ける
事ができる幼保連携型認
定こども園として、小学
校統合計画との整合を図
りつつ2園体制を進める
こと」としており、1園は、
平成29年4月に第1期小
学校統合後の既存施設を
活用した石川保育園を認
定こども園に移行する事
にしている。もう1園は
小学校統合第2期計画に
おける統合後において、
既存の小学校施設を有効
活用し、整備する予定。

問 認定こども園に移行
した場合、保育料の変動
はあるのか。

答 平成27年度から子ど
も・子育て支援の新制度
により、保育料は国が定



める基準を上限に市町村
が定める事になっており、
町条例で定められた所得
に依じた保育料を徴収す
ることとなっている。今
回、石川保育園を公私連
携幼保連携認定こども園
とし、運営主体が民設民
営の形となり現在の規定
では町立以外の幼稚園の
保育料を適用することに
なるが、条例に基づき規
則で定められている保育
料の規定を一部改正し、

町立幼稚園の保育料と同
様とする。要するに幼稚
園部門及び保育園部門の
保育料の変動は無い。

問 平成28年度予算で第
2子以降の幼稚園・保育
園の保育料が無料となる
が、所得制限など、制限は
あるのか。

答 子ども2人目以降の
保育料の無料化について
は、所得制限や第1子と
年齢が離れていても年齢
制限は設けない。

これが聞きたいのねん

一般質問(個人)



廣谷 武 議員

第二期小学校統合問題

出来るだけ早い時期に

く偏りが生じるが今後の

予定は。

問 人口減少による男女の比率が、平成30年には、中村小学校の1年生が女子1名、男子9名と大き

児童数減少に伴い男女比率の偏り

答 小規模校では、男女の比率の偏りが発生しやすいくことがわかってきた。6年間持ち上がっていくことになり、様々な問題

が発生しかねない。

また、平成31年度には、

白木小学校の1年生が10人を割ることとなり、課題がかつてより一層顕著化する。出来るだけ早い時期に小学校統合を実施したい。



年金生活者等支援臨時福祉給付金

問 給付金が支給される対象者は。

答 平成27年度分の住民税、均等割が課税されていないこと。課税者の扶養親族や生活保護受給者でないこと。低所得の高齢者向けの給付金は、平成28年度中に65歳以上となる方。対象者は概ね1,900人ほど。5月2日

から8月2日までの期間

に申請受付、審査の上6

月中旬より随時支給する。低所得の障がい者・遺族基礎年金受給者は、9月1日より翌年2月28日まで申請受付、審査の上10月中旬頃より随時支給する予定。

観光課を設置して河南町をアピールできないか

問 住みたい町、住み続けたい町にすると

いうのが河南町の魅力とは。役場の見解は。

答 葛城山、農産物や芸術大学があるが、何もないというのも河南町の魅力ということで、何かをつくれるというよう

ともある。

問 魅力を発信していく

のであれば、これだというものを理事者でまとめるべきでは。観光課の設置は。

答 今は、環境・まちづくり推進課が観光担当である。

介護予防・健康マイレージ

問 100歳体操を用いた事業や健康マイレージ



の取り組み実施の進捗状況について。

答 河南荘の入居者・デイサービスカナン・中地区老人集会所・神山ふれあい会館・大宝集会所で概ね120人の方々が取り組んでいる。

健康マイレージ事業は、個人目標をポイント化し、健康意識の向上と健康増進を目指してもらうもので、今年度は354人の方々からの応募があった。



浅岡正広 議員

問 住民のための補助金活用を

答 残念な結果で反省している

問 平成28年度施政運営方針及び当初予算を受けて気づいた点につき伺う。まず、国から与えられる補助金・交付金などの有効な活用について、平成27年度の事業として行われた中学校のエアコン空調設備に伴う補助金や本庁舎のエスコ事業に対する交付金が、獲得できない事態となった。

答 平成27年度の中学校の空調設備の補助金は各自治体からの要求額が多く、耐震改修事業を優先されたことにより、本町は不採択となった。

問 年度が替わるこの時期、特に気になるのが児童・生徒が利用する通学路である。

答 河南町通学路交通安全プログラムを基に、危険箇所を把握し、対応はされてきたこととは承知している。例えば、平成27年度の事業として加納地区で先に完成した島川橋から下流側の横断歩道や歩道設置など、周りの住民や企業の協力も得て、児童の通学の安全に効果が表れていると

問 子供たちの安全・家族の安心

完成した通学路



これが聞きたいのねん

一般質問(個人)



佐々木希絵 議員

問 子育て負担の軽減を

答 第二子以降保育料無料に

問 制服・学用品リユースの仕組みを作れば、入学時にかかる保護者負担が軽減されるのでは。

答 多くの場合、リユースはPTA活動の一環で実施されている。関連団

体に、リユース事業を取り入れられないか相談する。

問 福岡県の古賀市では教育委員会が主体となつて取り組んでいるが、まずは住民と協働で

きるよう、PTAに相談する。

問 リユースが実現するまでに、他の方法で子育て費用軽減策を。

答 第2子以降の保育料を完全無料にするほか、こども医療の助成範囲を拡大していく。

葬祭費補助の増額を

問 現在、町が行っている支援策は。

答 低所得世帯への貸付制度が社会福祉法人大阪府社会福祉協議会にある。国民健康保険では、被保険者が死亡すると、葬祭費5万円を支給している。

問 2015年4月、姫路市にて、葬儀代が出せ

ないという理由で、お母さんが亡くなっていてのを認識しながら、2人の息子がお母さんの遺体を2週間ほど放置していた事件があった。河南町で

も起こりうると危惧している。大阪府の社会福祉協議会が行う貸付と同様の制度を、町単独で対象枠を広げて取り組めないか。

答 大阪府の社会福祉協議会の貸付制度で十分である。

認定こども園の安全性は

問 河南町で初めて開設予定の認定こども園を民営化するメリットは。

答 園児一人当たり、14



万円/年の運営費が節約できる。また、公営だと30名近い職員を採用する必要がある。

問 保護者としては、運営費(特に人件費)は、保育の質を大きく左右するので、抑えて欲しくないと考えが。

答 現在指定管理している保育園で悪い評価はない。

問 安かろう悪かろうで、取り返しつかない事故

に繋がった事例は、保育に限らず、過去いくらでもある。公営より目の届きにくい民営で、これらの事件が起こらないよう対策はとるのか。

答 法に基づく協定を締結するので、法人に対して必要事項の報告を求め

る。また、施設の立ち入り検査なども行い、指導していく。さらに、大阪府でも法人等指導監査などが定期的に実施される。





小山彬夫 議員

問 28年度施政運営方針は 答 常に見直しを計っていく

問 町長は町民の要望、期待に応えた予算編成ができたのか。

答 正直言ってわからないが、会う人会う人の顔、目をしっと見ていると、頼んだぞという声が聞こえる。大概の方に期待されていると感じ、努力している。

問 河南ノミクス7本の矢、地方創生をいかに図るのか。実現へのプロセスとは。

答 私一人ではできない。

議会の承認が必要であり、職員、地区、住民の協力等が欠かせない。

問 実質公債比率9.5%将来負担比率31%で数字的には健全だが、予算配分に苦勞した点とは。

答 職員には苦勞をかけた。借金100億円程あるが交付税算入で60億円程約束してもらっているので正味の借金は40億円で基金もあり大丈夫である。

問 事業評価の抜本的な見直しの考えは。



答 ルールは出来上がる。と同時に壊れる運命にある。常に見直しはする。

商業施設の進出について

問 税収面、雇用のメリットとは。

答 固定資産税、法人町民税、従業員への所得に依じた住民税が増加する。雇用面では町内の4店舗で約300人の内6割の180人が町住民であるとの回答があり町民の雇用に大きく寄与している。

問 零細事業者、個人店舗への影響、支援は。

答 この問題は全国各地で懸案となっている。買物動向を分析すると日常的な買物は大型店を利用する方が多い。町も様々な事例を研究し、個人店を応援すべきと考える。

放課後児童クラブについて

問 児童クラブの活動内容、課題とは。



問 小学校1年生から6年生の児童が対象で月曜日から金曜の6時まで。土曜日及び夏休みは午前8時から午後6時まで。

答 課題としては保護者と連携し、子どもの情報を共有することにより安心して仕事と子育てが両立できるように支援することである。学校との連携も必要である。

問 町内4ヶ所の放課後児童クラブの運営の問題点と課題とは。

答 各クラブの児童数にばらつきがあり、少ないクラブでは12名、多い所では35名である。支援等の必要なクラブには指導員の加配を行うため、指導員の確保が課題である。

問 今後の取組みへの考えは。

答 近つ飛鳥小学校で平成28年の申込数が48名あり、一教室増やす予定。またエアコンの取替えも予定し、待機児童を出さないよう支援していく。

これが聞きたいのねん

一般質問(個人)

シリーズ



②7

—その道の達人から学ぶ—

石彫家の頂点を目指す 石材店の3代目

中西保裕さん (寛弘寺)



今回は寛弘寺で石材店を経営し、彫刻家としても、活躍されている中西保裕さんをご紹介します。中西さんは、大正元年創業の石材店の3代目で、高校卒業後に四国、香川県で修行をされ、石材加工の技術を習得されました。幼少の頃からモノづくりが大好きで、いつも何かを創っているという少年だったそうです。



黒御影石 96×92×96cm

石材彫刻を本格的に始めた動機は、堺市の「堺市展」を見学に行ったことがきっかけです。その後石材彫刻で有名な愛知県岡崎市を訪問された時、現在も師事されている著名な石材彫刻家の石田榮一氏(二科会員)に出合われ、本格的に作品製作を始められました。

石材彫刻に必要な基礎の部分には修得されていたため、自分の思い通りに石を加工するなどの技術面では問題はなかったが、芸術的な部分での表現の仕方に苦勞され、石田先生に師事。その後六本木の国立美術館で開催された第79回自由美術展立休部に「夢みるひととき」を初出展、見事佳作賞を受賞されました。今後は「自由美術」の会員を目指して夢のある作品を創作していけるそうです。

また、中西さんは、5年前に東日本を襲った大震災に強烈な衝撃を受け、自分には何ができるかを考え、所属されている一般社団法人・元人間製造成研究所の仲間と毎年大船渡市、陸前高田市に赴き、各種ボランティア活動や、自作のお地藏さんをご寄付されています。お地藏さんは東北の町に大切に祀られています。

がんばろう日本!

この度、熊本地震で被災された皆さんに、謹んでお見舞い申し上げます。河南町議会では、被災地の一日も早い復興を願って、熊本県に義援金を送金しました。

議員表彰

力武議員が全国町村議会議長会「自治功労者表彰」(15年の部)、田中議長が全国町村議会議長会「町村議会議員特別表彰」を受けられました。



5月30・31日 第41回町村議会議長・副議長研修

場 所：中野サンプラザ(東京)
参加者：田中議長・佐々木副議長

5月11日 大阪府内三地区議会議長会(10町村) 合同正副議長視察研修会

場 所：千早赤阪村(金剛山 他)
参加者：田中議長・佐々木副議長

編集後記

6月1日は、電波の日『昭和25年に電波三法が施行され、電波利用に関する知識と普及啓発させる目的で「電波記念日」を制定したことが起源。』

当委員会では、住民の皆様と議会の距離を近づけるため、経費をかけるために「インターネットの発信」を積極的に取り組んでいます。広報特別委員会

定例会の日程

平成28年第2回定例会を、次の日程(予定)で開催します。

町政を身近に知るよい機会ですので、ぜひ、傍聴にお越しください。

6月7日 開 会

6月21日 一般質問

6月22日 閉 会

※日程は変更になる場合があります。(確認は議会事務局まで)